

平成26年度 年度計画の主な内容

公立大学法人名古屋市立大学

教育

- (1) 教養教育において地域を志向する科目として「地域連携参加型学習」を新設〔3〕
- (2) 大学全体の英語教育の在り方を決定するにあたり、全学及び各学部の方針と計画を明らかにするとともに、英語力調査（TOEIC IP 試験）の結果を教養教育の英語科目の習熟度別クラス編成に活用〔6〕
- (3) GPA を活用した学生への個別学修指導を実施〔8〕
- (4) （医学部）AIP*社会の医学・医療の発展と向上を担う人材を養成するため、平成 25 年度に採択された「地域と育む未来医療人「なごやかモデル」」事業を継続的に実施〔14〕
※Ageing in place（地域居住）の略で、住み慣れた地域で豊かな老いを迎えることができ、健康問題を抱えてもその人らしく暮らすことができること
- (5) （薬学部）全国の薬学部が共通して用いる「コアカリキュラム」の改訂に伴い、平成 27 年度入学生より実施するカリキュラムや教育内容を決定〔15〕
- (6) （人文社会学部）持続可能な社会形成のための次世代支援事業として学習困難環境にある児童への学習支援モデル事業を実施〔18〕
- (7) （芸術工学部）学科領域再編後の教育カリキュラムにおいて 3 年次の専門分野の展開科目、学部共通の関連科目を履修〔19〕
- (8) （看護学部）平成 25 年度中に完成させた「名市大看護実践教育モデル」を試験的に運用し評価〔22〕
- (9) （経済学研究科）博士後期課程における「早期修了プログラム（在学 1 年で経済学博士号取得）」の初の履修者を受入れ〔25〕
- (10) （システム自然科学研究科）自然情報系及び生命情報系の 2 系への再編を行い、カリキュラムを改善〔37〕
- (11) 研究授業（教員相互の授業参観）について実施方法の改善及び拡大〔44〕
- (12) 事務職員を対象とした教務事務研修を新たに実施〔46〕

研究

- (1) 医・薬・看の共同研究を始めとした学内外・国内外との共同研究を実施するとともに、「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」及び「創薬等支援技術基盤プラットフォーム事業」を継続的に実施〔51〕
- (2) （薬学研究科）創薬生命科学専攻及び医療機能薬学専攻において高度な基礎及び臨床研究を推進するとともに、大学院秋入学を導入し研究力の基盤を強化〔54〕
- (3) （人間文化研究科）「ESD ユネスコ世界会議あいち・なごや」の開催にあわせた研究企画を大学院の研究プロジェクトとして実施〔57〕
- (4) （システム自然科学研究科）生物多様性研究センターにおいて DNA バーコード用試料の収集と分析を引き続き実施〔60〕

社会貢献等

- (1) 地域貢献を全学的に推進していくセンターを設置し、同センターを拠点に市民及び地域に対する大学の教育研究成果を還元〔67〕
- (2) 研究者プロフィールの作成やウェブサイトの情報の充実などにより研究成果を積極的に発信〔69〕
- (3) 「国際交流センター」の設置に伴い、国際交流担当組織を充実化〔73〕

附属病院

- (1) 口腔ケア・摂食嚥下チームを本稼働〔78〕
- (2) NICU(新生児集中治療管理室)及びGCU(継続保育室)の増床及び運用〔79〕
- (3) 市立病院との後期研修医の連携研修プログラムを開始〔91〕

業務運営等

- (1) 平成 24 年度策定の教員定員削減計画を実行し、引き続き教育研究支援体制をはじめとする職員体制を整備〔98〕
- (2) 教員業績評価制度を継続的に実施し、全学統一した処遇等への反映を充実〔101〕
- (3) 「名古屋市立大学交流会」を通じて、卒業生等に対し、大学の情報提供等の事業を行い、会員との連携を推進〔107〕
- (4) 平成 28 年度受審に向け認証評価機関の評価基準に基づく自己点検・評価を実施〔112〕
- (5) 滝子キャンパス及び北千種キャンパスの建物の長期保全計画等を作成〔117〕
- (6) 研究不正の再発防止に向け、説明会等を実施〔130〕

平成 26 年度予算

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	6,505
自己収入	27,207
授業料及び入学金検定料収入	2,563
附属病院収入	23,678
雑収入	966
施設整備費補助金	72
受託研究収入等	1,825
目的積立金取崩等	257
計	35,866
支出	
業務費	33,067
教育研究経費	2,209
診療経費	14,276
人件費	16,582
一般管理費	514
施設整備費	460
受託研究費等	1,825
計	35,866